

平成26年行政事業レビューシート

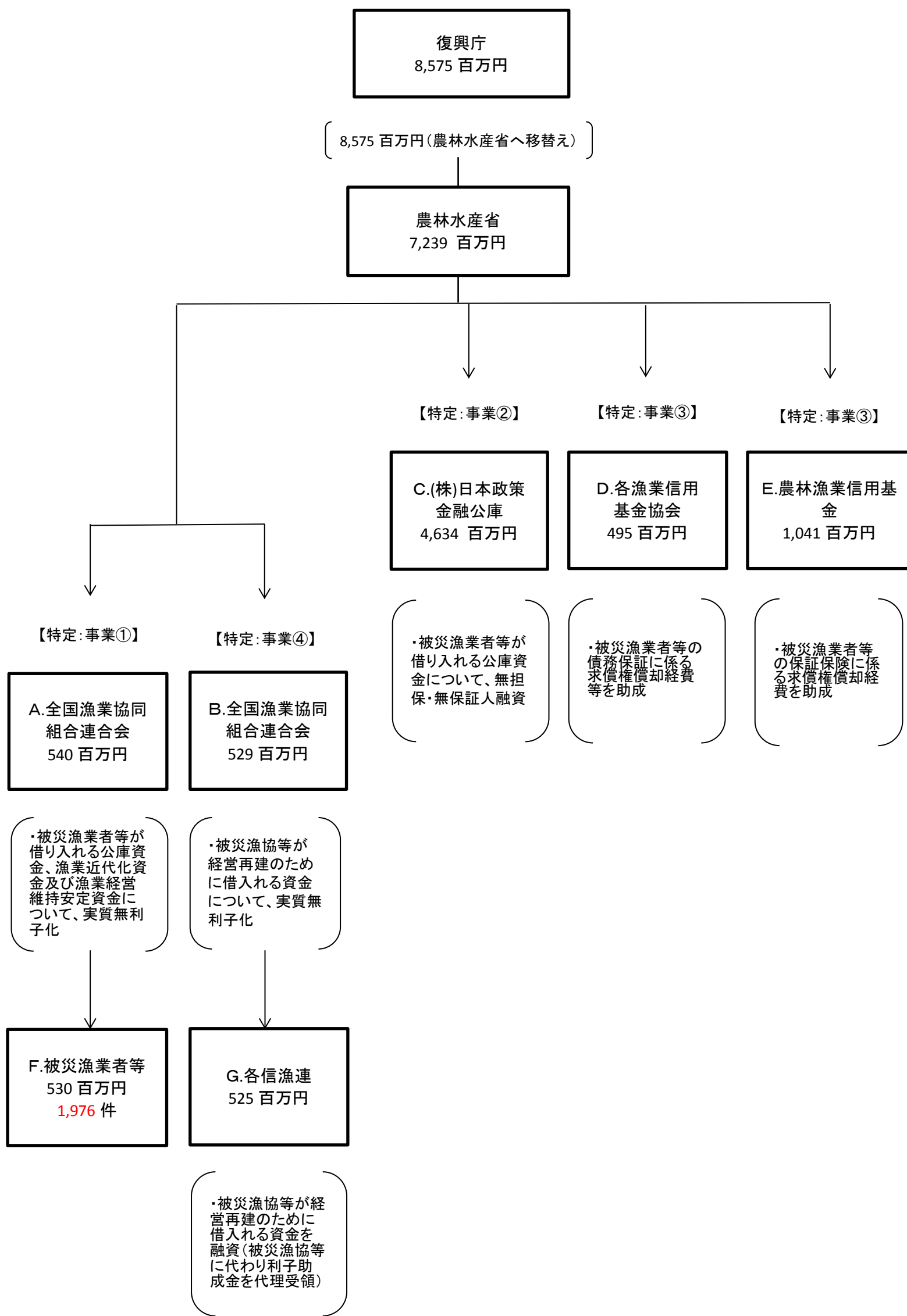
(復興庁)

事業名	漁業者・漁協等への無利子・無担保・無保証人融資事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日) 水産復興マスタープラン(平成23年6月28日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、漁船等の漁業生産の基盤や、漁業者の活動支援の中核的な役割を担う漁協に壊滅的な被害が生じたことから、被災漁業者や漁協等を対象とした災害復旧関係資金について、実質無利子化、無担保・無保証人化等へ助成を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①水産関係資金無利子化事業:被災漁業者等が借り入れる日本政策金融公庫資金及び漁業近代化資金等の貸付金利を実質無利子化する。(補助率:定額) ②水産関係公庫資金無担保・無保証人事業:①の事業で無利子化する公庫資金の無担保・無保証人融資が可能となる融資制度の構築に必要な額を日本政策金融公庫に対し出資する。(出資金:定額) ③漁業者等緊急保証対策事業:漁船建造資金や漁協の復旧資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について支援する。(補助率:定額) ④漁協経営再建緊急支援事業:被災漁協等が経営再建のために借り入れる資金を実質無利子化する。(補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	10,702	10,173	6,622	6,080
		補正予算	27,021	▲ 1,216	▲ 1,598	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
	計	27,021	9,486	8,575	6,622	6,080	
	執行額	15,252	7,003	7,239	—	—	
執行率(%)	56.4%	73.8%	84.4%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度) (34年度)
	漁業経営の安定の確保 上段は、当該年度に漁業経営改善計画の認定を受けた漁業者数 (下段は、資源管理・漁業経営安定対策加入漁業者による漁業生産の割合)	成果実績	人	—	177	184	—
			%	55	60	61	—
	目標値	人	—	157	162	167	
		%	70	70	72	90	
	達成度	%	—	113	114	—	
79		86	85	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	融資実績及び保証実績	活動実績	億円	842	635	508	—
		当初見込み	億円	1,796	1,141	828	508
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりのコスト=執行額÷(融資件数+保証引受件数+代位弁済助成件数)	単位当たりコスト	円	3,657,554	4,437,896	3,446,920	—
		計算式	/	15,252百万円/4,170件	7,003百万円/1,578件	5,260百万円/1,526件	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	①水産関係資金無利子化事業	1,142	1,415	後年度負担額の増額によるもの			
	②水産関係公庫資金無担保・無保証人事業	2,655	2,223	融資枠の減額によるもの			
	③漁業者等緊急保証対策事業	2,016	1,764	保証枠の減額によるもの			
	④漁協経営再建緊急支援事業	809	678	後年度負担額の減額によるもの			
計	6,622	6,080					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災漁業者等の経営の再建等に必要な無利子・無担保・無保証人融資のニーズは高く、全国的な観点で国が主導する必要がある、優先度が高い事業である。また、震災からの復旧・復興のために、被災県からの要望をふまえ事業を実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	融資等に係る利子助成額等は実行金利の推移や借入等から利子等の支払いが発生するまでの期間に左右されるため、単位当たりコストの水準の妥当性を評価することは困難		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	不用については、漁船建造費用の負担割合に関して、当初の予定よりも県補助が増加し、被災漁業者等の自己負担部分が減少したこと等により、融資、保証等の資金需要が下回ったために生じたもの。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	そのほか、融資等に対する利子助成等であり、受益者が元本を負担することとなり、資金の流れの中間段階での支出は必要最低限の事務費となっており、使途は利子助成金、求償権償却経費等又は事務費のみとしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たって、他の手段・方法等は考えられない。  活動実績について、融資又は保証件数は毎年度同様とならないが、各事業は融資等が主な目的であるため実績として使用している。 なお、整備された施設や成果物については、本事業は該当しない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成26年度予算要求において融資、保証枠の見直しを行い、予算総額を減額した。 融資枠：平成23年度1,796億円、24年度1,141億円、25年度828億円、26年度508億円				
	改善の方向性	融資枠については、過去の実績を踏まえ今後も見直しを行う。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	被災漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	87	平成25年	118

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)



A.全国漁業協同組合連合会			E.(独)農林漁業信用基金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利子助成	利子助成	530	交付金	求償権償却経費	1,041
事務費	事務に係る経費	10			
計		540	計		1,041
B.全国漁業協同組合連合会			F.被災漁業者a		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利子助成金	東日本大震災により被災した漁協等に対し、経営再建のために借り入れた資金に係る利子助成金	525	利子助成	利子助成金	27
人件費	事務処理に要する人員に対する経費	4			
その他	旅費、通信費	0			
計		529	計		27
C.日本政策金融公庫			G.岩手県信用漁業協同組合連合会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
出資金		4,634	利子助成金	被災漁協等が経営再建のために借り入れた資金に係る利子助成金	392
計		4,634	計		392
D.岩手県漁業信用基金協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	求償権償却経費等	239			
計		239	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	被災漁業者等が借り入れる公庫資金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金について、利子助成	540	-	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	東日本大震災により被災した漁協等に対する経営再建のために借り入れた資金についての利子助成及び当該事業に係る事務処理	529	-	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本政策金融公庫	復旧・復興に係る資金を無担保・無保証人融資	4,634	-	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について代位弁済に係る求償権償却経費等へ助成	239	-	
2	宮城県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について代位弁済に係る求償権償却経費等へ助成	127	-	
3	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について代位弁済に係る求償権償却経費等へ助成	42	-	
4	茨城県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について代位弁済に係る求償権償却経費等へ助成	23	-	
5	北海道漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について代位弁済に係る求償権償却経費等へ助成	22	-	
6	高知県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について代位弁済に係る求償権償却経費等へ助成	13	-	
7	三重県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について代位弁済に係る求償権償却経費等へ助成	11	-	
8	福島県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について代位弁済に係る求償権償却経費等へ助成	5	-	
9	青森県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について代位弁済に係る求償権償却経費等へ助成	5	-	
10	富山県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について代位弁済に係る求償権償却経費等へ助成	3	-	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農林漁業信用基金	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について代位弁済に伴う保険金支払に係る求償権償却経費等へ助成	1,041	-	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被災漁業者a	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	27		
2	被災漁業者b	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	16		
3	被災漁業者c	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	15		
4	被災漁業者d	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	13		
5	被災漁業者e	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	10		
6	被災漁業者f	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	10		
7	被災漁業者g	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	9		
8	被災漁業者h	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	9		
9	被災漁業者i	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	9		
10	被災漁業者j	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	8		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県信用漁業協同組合連合会	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融資	392		
2	北海道信用漁業協同組合連合会	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融資	53		
3	宮城県漁業協同組合	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融資	37		
4	福島県信用漁業協同組合連合会	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融資	26		
5	茨城県信用漁業協同組合連合会	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融資	13		
6	青森県信用漁業協同組合連合会	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融資	3		